



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4849 URL http://corp.en-japan.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,126	26.2	2,731	51.6	2,753	58.4	1,907	61.8
29年3月期第1四半期	7,228	24.9	1,801	46.4	1,738	35.0	1,178	49.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,816百万円(87.0%) 29年3月期第1四半期 971百万円(24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	41.93	41.81
29年3月期第1四半期	25.91	25.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	32,165	24,148	74.7
29年3月期	32,900	23,642	71.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 24,012百万円 29年3月期 23,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	27.60	27.60
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	33.80	33.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,112	21.9	4,050	3.1	4,110	6.4	2,780	7.8	61.10
通期	38,400	21.1	8,300	21.0	8,200	19.7	5,350	33.6	117.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名) ー 除外 ー社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	49,716,000株	29年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,215,755株	29年3月期	4,215,672株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	45,500,272株	29年3月期1Q	45,500,329株

(注) 期末自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における人材ビジネス市場は、引き続き少子高齢化や産業構造のサービス化等、構造的な人手不足が有効求人倍率の上昇に繋がっていること等から、拡大が続きました。

このような状況の中、当社は求人サイトにおいて、引き続き好調な応募効果を維持しており、効率性を高めながら、積極的な営業活動を行いました。

人材紹介においては、営業およびコンサルタントの生産性向上を目的とした各種施策を強化し、エンワールド・ジャパンでは前期に実施した体制再構築の運用を進めてまいりました。

海外子会社においては、当期から強化する国を絞り、リソースの集中を図っております。中長期的な成長期待の観点から、特にベトナムとインドの強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,126百万円（前年同期比26.2%増）となりました。費用面において、販管費を中心に計画内の水準で推移したこと、上述のとおり売上高の拡大が寄与したことから、営業利益は2,731百万円（前年同期比51.6%増）、経常利益は2,753百万円（前年同期比58.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,907百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下のとおりであります。

#### ① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において、サイトの利便性向上や効果的なプロモーションによるユーザー会員数の増加等により、引き続き応募効果が好調に推移いたしました。これに加えて営業効率化を進めつつ、拡販体制を強化したことから、前年同期を大幅に上回る売上高となりました。

その他の各求人サイトは、特に派遣会社向けサービスの「エン派遣」や「エンバイト」がサイトの利便性向上、効率的なプロモーション等による好調な応募効果を背景に大口顧客への拡販が進み、前年同期を上回る売上高となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、営業・コンサルタントへの教育体制を強化し、積極的な案件受注および面談数の増加に努めたことや、保有する求職者データベースを活用してターゲット領域の拡充を図ったことが奏功し、前年同期を上回る売上高となりました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、前期に実施した組織体制の再強化が奏功し始めたことから、売上高は前年同期と同水準となったものの、計画を上回りました。

（海外子会社）

海外子会社は、各国概ね順当な業績推移となりました。中でも今期から特に注力する方針であるベトナムの成長が海外子会社全体を牽引し、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は8,865百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は2,734百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

#### ② 教育・評価事業

教育・評価事業には企業の人材活躍を支援する各種サービス、人事関連システムの提供等が属しております。

（人材活躍支援サービス）

他の事業部門・グループ会社との連携強化や、研修サービスの機能改善等に努めるとともに、サービスの拡販に注力したことから、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は280百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面では、人員の増強等による費用増から、営業損失4百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりましたが、計画は上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ735百万円減少し、32,165百万円となりました。

このうち流動資産は、997百万円減少し、23,828百万円となりました。これは、未払法人税等の納付等により現金及び預金が1,176百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は、262百万円増加し、8,336百万円となりました。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,241百万円減少し、8,016百万円となりました。

このうち流動負債は、1,302百万円減少し、7,231百万円となりました。これは、未払法人税等が594百万円、賞与引当金が520百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、61百万円増加し、785百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ505百万円増加し、24,148百万円となりました。

これは、利益剰余金が585百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績状況を鑑み、平成29年5月11日に公表いたしました、平成30年3月期第2四半期累計期間および通期業績予想(連結・個別)を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期業績予想の修正(連結・個別)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,228	17,051
受取手形及び売掛金	3,567	3,590
有価証券	2,000	2,000
その他	1,090	1,232
貸倒引当金	△56	△46
流動資産合計	24,826	23,828
固定資産		
有形固定資産	640	626
無形固定資産		
のれん	2,630	2,487
その他	2,615	2,675
無形固定資産合計	5,246	5,163
投資その他の資産		
投資有価証券	508	802
関係会社株式	269	269
その他	1,730	1,811
貸倒引当金	△321	△337
投資その他の資産合計	2,187	2,546
固定資産合計	8,074	8,336
資産合計	32,900	32,165
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72	79
未払法人税等	1,551	956
賞与引当金	1,111	590
その他の引当金	6	7
前受金	1,818	2,258
その他	3,973	3,338
流動負債合計	8,533	7,231
固定負債		
株式給付引当金	225	236
資産除去債務	247	247
その他	251	301
固定負債合計	724	785
負債合計	9,258	8,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	224	224
利益剰余金	24,538	25,123
自己株式	△2,880	△2,880
株主資本合計	23,077	23,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
為替換算調整勘定	444	352
その他の包括利益累計額合計	442	350
新株予約権	85	97
非支配株主持分	37	38
純資産合計	23,642	24,148
負債純資産合計	32,900	32,165



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,228	9,126
売上原価	676	826
売上総利益	6,551	8,299
販売費及び一般管理費	4,750	5,568
営業利益	1,801	2,731
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	11	30
その他	8	9
営業外収益合計	23	48
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	5	12
為替差損	79	13
その他	0	0
営業外費用合計	86	27
経常利益	1,738	2,753
特別利益		
固定資産売却益	31	—
関係会社株式売却益	—	9
特別利益合計	31	9
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	1,770	2,762
法人税、住民税及び事業税	379	854
法人税等調整額	199	—
法人税等合計	579	854
四半期純利益	1,190	1,907
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,178	1,907

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,190	1,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△0
為替換算調整勘定	△231	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	19	3
その他の包括利益合計	△219	△91
四半期包括利益	971	1,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967	1,815
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,974	253	7,228	—	7,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	19	22	△22	—
計	6,977	273	7,251	△22	7,228
セグメント利益又は 損失(△)	1,781	17	1,799	2	1,801

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,865	261	9,126	—	9,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	19	△19	—
計	8,865	280	9,145	△19	9,126
セグメント利益	2,734	△4	2,729	1	2,731

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。